

社会資本総合整備計画の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画	
計画の名称	徳島市社会資本総合整備計画・徳島市全地域
都道府県名	徳島県
計画作成主体	徳島市
計画期間	平成21年度～24年度
計画の目標	<p>『既存ストックを有効活用するために、厳選して投資を行うことにより効率的に老朽化したストックの改善を図る。』</p> <p>『民間活力を利用した、高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進を行い、高齢者の居住の安全性を確保する。』</p> <p>『大規模な地震災害に対し、安全、安心な住まいを確保する。』</p> <p>『老朽化した共同施設の整備を図る。』</p> <p>『危険廃屋を解体することにより、周辺住環境の改善を図る。』</p>
2. 事後評価の内容	
実施体制・時期	徳島市の内部において精査した上で確定（平成26年5月）
事後評価の結果	<p>指標：「改善が必要な老朽市営住宅の戸数」</p> <p>定義：昭和56年以前に建設された木造、ブロック造の老朽市営住宅のうち建替及び用途廃止（非効率な物件）による改善が必要なものの戸数</p> <p>評価方法：本市資料を用いた調査</p> <p>結果：従前値:491戸（20年度） 目標値:486戸（24年度） <u>実績値:486戸</u></p> <p>結果の分析：改善が必要な住宅において住宅退去時に用途廃止を行い、解体工事を進めることにより、老朽市営住宅の戸数を少なくし目標値に達することができた。</p> <p>指標：「整備が必要な共同施設」</p> <p>定義：耐用年数が過ぎた共同施設で改築などの整備が必要なものの棟数</p> <p>評価方法：本市統計を用いた調査</p> <p>結果：従前値:0戸（21年度） 目標値:1戸（24年度） <u>実績値:1戸</u></p> <p>結果の分析：昭和50年初期に建設され老朽化の著しい共同施設を、計画期間内に解体・新築することにより目標を達成することができた。</p> <p>指標：「高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進戸数」</p> <p>定義：徳島市内に於いて高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定を受けた戸数</p> <p>評価方法：住宅土地統計調査の資料を用い、本市統計を用いた調査</p> <p>結果：従前値:83戸（20年度） 目標値:113戸（24年度） <u>実績値:123戸</u></p> <p>結果の分析：厳しい財政環境のなかにあつて、住宅政策のニーズの変化をとらえ高齢者向け優良住宅供給促進事業により民間活力を積極的に利用し目標値を大きく上回った。</p> <p>指標：「倒壊する可能性が高い木造住宅の改修戸数」</p> <p>定義：倒壊する可能性が高いと判断されたもののうち、実際に耐震改修を行った戸数</p> <p>評価方法：事業実績から把握。</p> <p>結果：従前値:113戸（20年度） 目標値:273戸（24年度） <u>実績値:265戸</u></p> <p>結果の分析：新耐震基準施行以前に建築した木造住宅の改修については、既存木造住宅耐震化促進事業を実施するため民間事業者へ耐震化促進パネル展等の開催、個別訪問による周知啓発に努めたが、厳しい社会・経済状況もあり民間事業者から申請が少なかったこと等を要因として、目標値を下回る結果となった。この結果を踏まえ、更なる周知啓発に努める。</p> <p>指標：「ストック総合改善事業実施戸数」</p> <p>定義：生活排水を公共下水道あるいは合併処理浄化槽を介して排水している市営住宅の戸数</p> <p>評価方法：本市統計を用いた調査</p> <p>結果：従前値:1688戸（20年度） 目標値:1836戸（24年度） <u>実績値:1688戸</u></p> <p>結果の分析：下水道建設計画の施工が遅れ、目標を達成できなかったが、下水道整備後</p>

	<p>3年以内に接続予定。</p> <p>指標：「ストック総合改善事業実施戸数」 定義：外壁・屋根の改善工事を実施した市営住宅の戸数 評価方法：本市統計を用いた調査 結果：従前値:136戸（20年度） 目標値:236戸（24年度） 実績値:412戸 結果の分析：計画期間内に調査・設計・工事を行うことにより目標を大きく上回ることができた。</p> <p>指標：「ストック総合改善事業実施戸数」 定義：昭和56年以前に建設されたラーメン構造の市営住宅の耐震診断・設計・工事を行う 評価方法：本市統計を用いた調査 結果：従前値:0戸（21年度） 目標値:432戸（24年度） 実績値:20戸 結果の分析：計画期間内に目標値である432戸の診断・設計が完了したが、工事の予算が平成25年度以降の配分となり、平成27年度に目標に達成する予定。</p> <p>指標：「危険廃屋の解体数」 定義：周辺住環境を悪化させている危険廃屋の解体戸数 評価方法：本市統計を用いた調査 結果：従前値:0戸（21年度） 目標値:15戸（24年度） 実績値:13戸 結果の分析：危険廃屋解体費支援事業を活用し、電話・窓口相談等の普及活動を行い、概ね目標値に達した。今後も現在の取り組みを進め、危険廃屋の解消に努める。</p>
結果の公表方法	徳島市のインターネットにて公表を行う。
3．事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
今後の住宅施策の取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和56年以前に建設された市営住宅は約500戸あり計画的な建替を推進するとともに、用途廃止により住戸解体工事を行うことで老朽住宅戸数の縮小を進める。 ・ 誰もが安心して暮らせる住環境を整備するため市営住宅ではバリアフリー化を推進する。また、高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業により民間活力も積極的に利用する。 ・ 切迫する南海トラフ巨大地震に備え、民間木造住宅の耐震化については、既存木造住宅耐震改修事業の活用、普及・啓発活動の一層の展開等により民間木造住宅の耐震化の向上に努める。また、周辺住環境を悪化させている危険廃屋についても上記同様に取り組み、安全で安心なまちづくりの推進を図る。 ・ 市営住宅の保全においては「公営住宅ストック総合改善事業」「改良住宅ストック改善事業」により、計画的に建物の維持管理が十分できるよう取り組むこととする。
その他	

この事後評価は別添の社会資本総合整備計画について行ったものである。